

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(千円)	10,381,003	9,861,025	11,128,525	11,809,385	12,666,238
経常利益又は経常損失() (千円)	193,344	518,019	74,317	164,071	296,814
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,634,178	1,656,490	121,685	114,979	187,340
包括利益(千円)	-	-	-	118,383	237,144
純資産額(千円)	7,141,463	5,324,186	5,444,931	5,524,762	5,723,392
総資産額(千円)	15,107,493	15,433,216	15,480,880	14,792,107	15,052,472
1株当たり純資産額(円)	873.54	691.23	706.91	717.29	743.08
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	198.21	203.69	15.80	14.93	24.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	34.5	35.2	37.3	38.0
自己資本利益率(%)	20.2	-	2.3	2.1	3.3
株価収益率(倍)	2.02	-	20.89	18.96	10.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,735,444	1,096,162	469,367	1,890,502	1,619,384
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,436,760	1,544,152	726,379	14,511	450,080
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,239,070	2,460,822	254,129	1,227,737	1,220,873
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	533,258	353,929	351,069	999,097	947,372
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	406 (123)	411 (281)	421 (314)	441 (230)	454 (235)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(千円)	8,235,917	7,766,195	9,108,734	9,630,563	10,616,587
経常利益又は経常損失() (千円)	184,409	369,228	109,720	249,710	318,075
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,646,815	1,531,509	156,847	179,158	114,951
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	6,923,676	5,231,381	5,387,288	5,531,398	5,657,720
総資産額(千円)	14,471,998	14,659,127	14,608,703	14,150,601	14,412,267
1株当たり純資産額(円)	846.90	679.18	699.43	718.15	734.55
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	199.74	188.32	20.36	23.26	14.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	35.7	36.9	39.1	39.3
自己資本利益率(%)	20.9	-	3.0	3.3	2.1
株価収益率(倍)	2.00	-	16.21	12.17	16.95
配当性向(%)	2.5	-	24.6	21.5	67.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	306 (85)	318 (238)	334 (274)	338 (198)	356 (200)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年8月	岡山研究所を設置
" 60年8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチを設立
" 11年2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年4月	有限会社メディエイトの出資口金額を取得、及び同子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社（現・連結子会社）が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工
" 22年2月	株式会社新宿タワービジョン（現・連結子会社）を設立
" 22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
" 23年4月	株式会社シードアイサービスと株式会社メガサーチが、株式会社シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併
" 23年9月	SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立
" 23年10月	SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd（シンガポール）、実瞳（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

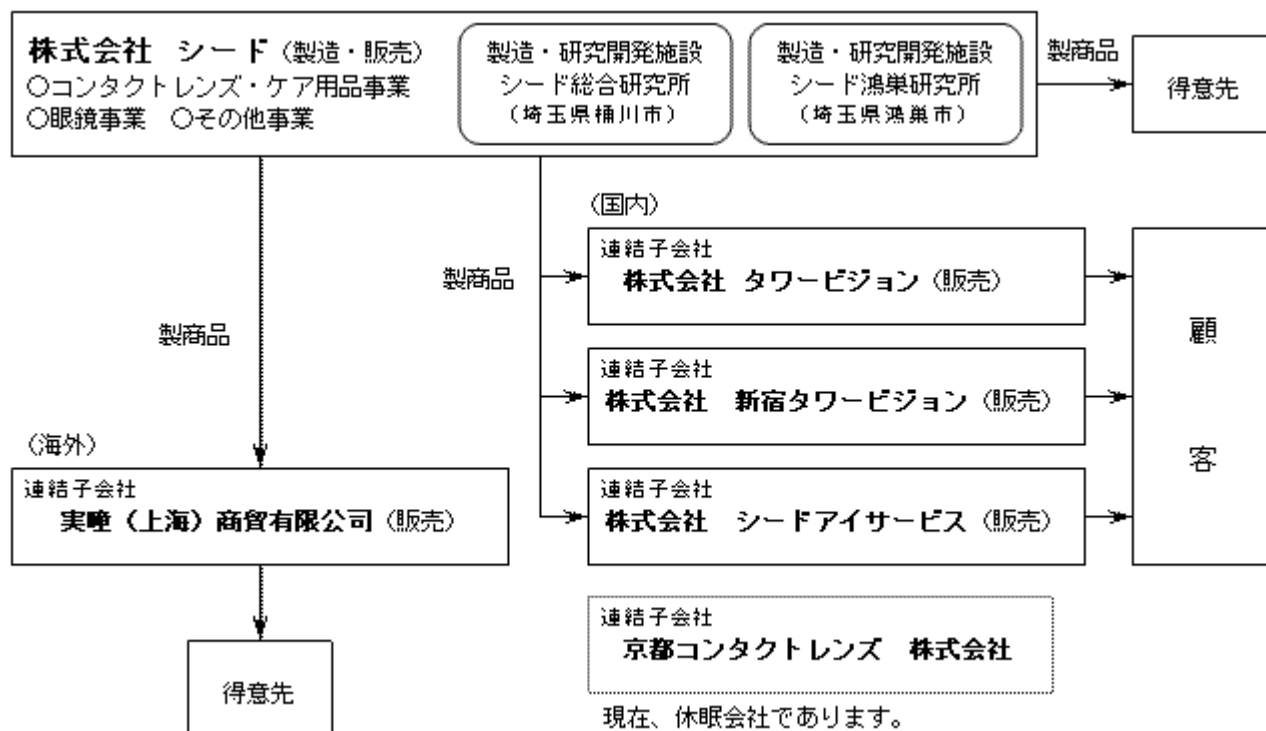
当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメント情報における事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスプレイ（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）有限公司
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）有限公司
眼鏡	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）有限公司
その他	眼内レンズ、携帯電話、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)新宿タワービジョン、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) (株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。また、平成23年10月21日付にて、実瞳（上海）有限公司を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県 幸手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	1	1	有	有	無
(株)新宿タワービジョン	東京都 新宿区	6,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	-	-	有	有	無
(株)シードアイサービス	東京都 文京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	3	2	有	有	有
実瞳（上海）有限公司	中華人 民共和 国上海 市	70,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業	100	1	1	無	有	無
京都コンタクトレンズ (株)	京都市 上京区	48,000	その他事業	100	2	-	有	無	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 京都コンタクトレンズ(株)は平成24年3月末現在において337,585千円の債務超過の状況にあります。なお、同社は、現在休眠会社であります。

4. (株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

5. 平成23年10月21日付にて、実瞳（上海）有限公司を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品	367 (225)
眼鏡	47 (5)
報告セグメント計	414 (230)
その他	16 (5)
全社(共通)	24 (-)
合計	454 (235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356 (200)	36.8	12.7	4,218,736

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品	307 (199)
眼鏡	25 (1)
報告セグメント計	332 (200)
その他	- (-)
全社(共通)	24 (-)
合計	356 (200)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とともに、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、円高の長期化や欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念が広がる等、依然として、景気の先行きは不透明なままで推移をいたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、小売市場における販売競争激化に伴い販売価格の低下が長期化する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成24年3月期を『スピードを更に上げて成長に挑む』年とし、広告宣伝費の投下と個別店舗戦略の遂行及び海外輸出体制の本格稼働による売上の拡大、加えて量産体制の強化と製造工程における直行率向上等の原価低減策により利益増強を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

この結果、1日使い捨てコンタクトレンズが牽引役となり、コンタクトレンズ全体で前期比14.6%の売上増加となりました。ケア用品や眼鏡においては売上伸長ができなかったものの、全体の売上高は12,666百万円（前期比7.3%増）となりました。この売上高増加に伴って粗利益も363百万円増加したことにより、営業利益は339百万円（前期比55.2%増）となり、借入金の減少によって利息負担も軽減したことで、経常利益は296百万円（前期比80.9%増）と増益となりました。当期純利益につきましても、第3四半期累計期間における法人税率引き下げに関する法律公布により繰延税金資産の取り崩しが生じたものの、過去の製品回収に伴う和解成立の特別利益の計上等もありまして、187百万円（前期比62.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、「シードワンデーピュア」に天然うるおい成分を配合した後継商品の「シードワンデーピュアうるおいプラス」を中心とした、個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得による、売上の拡大に努めてまいりました。また、ベトナムを皮切りに中国で輸出を開始し、さらにモンゴルやシンガポールでの市場上市に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、「シードワンデーピュアうるおいプラス」の大幅な伸長や、コンベンショナルレンズの「クララスーパー・オーエ X」と「クララソフトシリーズ」の取扱い開始により、コンタクトレンズ全体の売上高で前期比14.6%増となりました。ケア用品が販売競争激化による影響で減少をしましたものの、売上高は10,598百万円（前年同期比9.4%増）となりました。この「シードワンデーピュアうるおいプラス」の生産・出荷増によるスケールメリットと、製造工程の合理化による原価低減が期を通じて奏功し、さらに、「ファインシリーズ」の円高に伴う仕入原価低減等の寄与もあり、営業利益は740百万円（前期比25.0%増）となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を柱とし、新規取扱施設の拡大や既存取扱施設への販売施策提案を積極的に進めてまいりました。子会社のタワービジョンにおいては、2店舗の新規出店と不採算店舗の閉店や縮小（2店舗）等により収益体質の改善に努めてまいりました。しかしながら、小売市場における消費の冷え込みと均一価格販売の浸透等に伴う販売価格の下落傾向は予想以上に厳しく、売上高は1,293百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これにより粗利益も大きく減少し、営業損失10百万円（前年同期営業利益18百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、子会社の携帯電話部門においてスマートフォンによる売上増がありましたものの、眼内レンズ市場における販売競争激化等により、売上高は774百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は51百万円（前年同期営業損失76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて51百万円減少し947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,619百万円（前期1,890百万円の収入）となりました。これは主に、業績拡大に伴うたな卸資産の減少や、減価償却費の内部留保効果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、450百万円（前期14百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所における生産設備増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,220百万円(前期1,227百万円の支出)であります。これは主に、借入金の返済や社債の一部前倒し償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	3,317,706	138.2
合計(千円)	3,317,706	138.2

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	2,734,776	95.6
眼鏡(千円)	833,742	122.5
その他(千円)	675,944	121.0
合計(千円)	4,244,464	103.5

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品 (千円)	10,598,262	109.4
眼鏡(千円)	1,293,045	93.3
その他(千円)	774,931	105.5
合計(千円)	12,666,238	107.3

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しについては、円相場の高止まりや夏場の関西圏を中心とした電力供給不足等の不安はありますが、震災の復興投資・復興需要により景気の下支えは強く、弱含みながらも堅調な推移を辿るものと思われれます。

このような状況の下で、当社は、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」と投入予定の新製品を枢軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「更なる原価低減と新商品開発」、「商品施策の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行し、収益性の更なる向上、事業基盤の強化に努めてまいります。

[個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得]

- ・重要得意先毎の施策提案とフォロー
- ・広告宣伝の活性化と新規取扱施設の獲得 等

[商品施策の展開]

- ・ピュアシリーズの製品スペック拡充
- ・新ブランドフレームの投入
- ・ケア用品のリニューアル 等

[更なる原価低減と新商品開発]

- ・ピュアシリーズの増産体制確立
- ・製造工程の合理化による原価低減
- ・OEM展開の準備、実稼働 等

[新しい挑戦]

- ・実瞳（上海）有限公司の早期黒字化
- ・中国以外のアジア圏での売上拡大
- ・総合研究所（桶川）のISO/CE取得 等

中長期的には、日本人の少子高齢化が進捗することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年・壮年層は減少傾向にあることは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

新素材を活用したより高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においてもより高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあつてはファッションニーズにあつた眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場の開拓も企業の成長性を促すうえでは必要であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を立案、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向

当社グループの主要事業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬品、医薬部外品に該当し、薬事法の規制の下で成り立っております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、市場のニーズに応えるべく製品の研究開発に取り組んでおりますが、法改正や急速な市場変化により様々なリスクが発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

- ・長期的な投資や資源の大量投下が、新技術や新製法の確立に必ずつながるものではありません。
- ・市場のニーズに合致する新製品や新技術等を的確に予想できるとは限りません。
- ・当社が開発した新技術や新製法が、独自の知的財産権として保護される保障はありません。

(3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、総合研究所（埼玉県桶川市）、鴻巣研究所（埼玉県鴻巣市）において、厚生労働省の許認可による製法に基づいて製造されております。しかし、全ての製品に欠陥がないという保障はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物責任賠償につながる製品欠陥は、多額のコスト増加や企業評価・信頼性を損なうこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループの技術とノウハウの一部を使って、第三者が類似した、もしくは当社グループよりも優れた製品を製造することを効果的に阻止はできない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が他社の知的財産権を侵害している可能性も考えられます。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所及び鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、定期的な災害防止検査と設備点検を行い万全を期しておりますが、完全に防止・軽減できるといふ保障はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

（東日本大震災後の原発問題に起因する電力不足のリスク）

原発問題に起因する電力不足不安につきましては、自家発電装置の導入や、生産数量を維持するための人員配置策等の諸対策を講じてはおりますが、政府通達等による予期せぬ電力使用量削減指導等が発令された場合には、予定された生産数量を下回る、または、新製品の投入時期、研究中の開発案件に遅れが生じる等の可能性も考えられます。

(6) 情報漏洩

当社グループは、お客様の個人情報を取扱うことがあり厳重な管理体制をしいておりますが、万が一外部への漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社グループは、アジア・欧州地域におきまして、連結子会社により販売事業（卸売）展開を行なっております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化ならびに政府当局が課す法的規制等によって、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは35名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は440,994千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品

1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュアうるおいプラス」の生産効率向上のための工程改善、設備改造の検討を進めております。また、商品ラインアップ充実のため「シードワンデーピュアうるおいプラス 乱視用」の開発を進めております。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、早期に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。

ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。

高酸素透過性などの付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。また、新しい素材の基礎研究を大学・公的研究機関などと共同で開始しています。

ピュアシリーズの、中国、東南アジア、欧州への展開のために各国の承認取得を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、15,052百万円となり、前連結会計年度末から260百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の生産ライン増設に伴う有形固定資産の増加514百万円（6,953百万円から7,467百万円）や足元の業績拡大に伴う売上債権の増加326百万円（1,897百万円から2,224百万円）があった一方、それに起因する製品在庫確保のための操業度上昇で仕掛品が579百万円減少（692百万円から113百万円）したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は9,329百万円となり、61百万円の増加となりました。主な要因として、社債償還による減少が800百万円あった一方、生産ライン増設に伴う設備支払手形の増加569百万円（17百万円から587百万円）や長期借入金が350百万円（1,303百万円から1,653百万円）増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は5,723百万円となり、198百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。

指 標

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	35.0	37.3	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	16.4	14.7	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	15.2	18.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は12,666百万円となり、856百万円増加いたしました。コンタクトレンズ全体で前期比14.6％（前年対比1,194百万円増）の売上増加となり、ケア用品や眼鏡の落ち込み分をカバーしたことによるものであります。

当連結会計年度における売上総利益は5,602百万円（売上総利益率44.2％）となり、363百万円増加（売上総利益率0.1ポイントダウン）いたしました。これは、前述の売上高伸長に伴う増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,263百万円となり、242百万円増加いたしました。主として、売上伸長に伴って、広告宣伝費（前年対比90百万円増）や配送関連の業務委託費（前年対比78百万円増）、処方用消耗品費（前年対比48百万円増）が増加したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、1,440百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはコンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所の生産ライン増設に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
総合研究所 （埼玉県桶川市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	コンタクトレン ズ製造設備、研 究開発設備	-	48,834	167,896	45,324	18,797	280,852	44 (54)
鴻巣研究所 （埼玉県鴻巣市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業	コンタクトレン ズ製造設備、研 究開発設備	996,731 (23,519.0)	1,870,964	1,375,024	431,154	161,905	4,835,780	109 (137)
大宮物流セン ター （埼玉県さいた ま市北区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業	受注及び配送業 務設備	245,254 (818.0)	55,095	1,186	-	-	301,536	- (-)
本社 （東京都文京区）	会社統括業務	統括業務設備	1,054,897 (632.9)	201,548	864	51,340	6,139	1,314,790	137 (7)
シード第2ビル （東京都文京区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	受注及び配送業 務設備	46,782 (350.9)	52,189	54	-	188	99,213	3 (-)

(2) 国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び構 築物 （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
(株)シードアイサービス （東京都文京区）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	32,699	-	1,136	33,835	38 (27)
(株)タワービジョン （埼玉県幸手市）	コンタクトレン ズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	43,578	1,264	2,310	47,153	47 (7)

- （注）1．金額には消費税等を含んでおりません。
2．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
3．従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,628	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,800	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	-
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。 権利行使請求日の属する月の前 月のジャスダック証券取引所に おける当社普通株式の終値の平 均値が、行使価額を300円以上上 回っている場合に限り、行使す ることができる。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当 社取締役会の承認を要する。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日～平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	31	2	-	581	632	-
所有株式数(単元)	-	37,200	74	5,268	52	-	48,510	91,104	1,600
所有株式数の割合(%)	-	40.83	0.08	5.78	0.06	-	53.25	100	-

(注) 1. 自己株式1,409,737株は「個人その他」に14,097単元(1,409,700株)及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	1,588	17.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,439	15.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,002	11.00
ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	892	9.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.22
新井 隆康	東京都文京区	202	2.21
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	愛知県名古屋市熱田区	155	1.70
株式会社ファーストピース	東京都新宿区新宿6-7-22	103	1.13
計	-	6,053	66.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,700	77,007	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,007	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	3,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,409,737	-	1,409,737	-

(注) 当期間における保有自己株式については、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回を原則とし、中間配当及び期末配当は株主総会において決議しております。

子会社の損益改善の課題は残すものの、単体(個別)における主力事業のコンタクトレンズ製造販売においては、売上の持続的な成長と安定した収益性の確立が進みつつあります。このような状況や今後の業績等を総合的に勘案した結果、当期末の配当を、従来水準に引き上げることとし、1株につき10円とすることに決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する定時株主総会決議 平成24年6月26日

当社普通株式1株につき金10円 総額 77,022,630円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	701	434	440	399	335
最低(円)	265	190	182	252	232

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	277	270	260	250	270	264
最低(円)	232	252	233	242	240	243

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	兼営業本 部長	浦壁 昌広	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 (株)富士銀行入行(現株みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザリー(株)出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(株)) " 21年6月 当社取締役 " 8月 当社取締役副社長 " 22年1月 当社代表取締役社長 " 23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	203
取締役	技術本部 長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長 " 15年7月 当社取締役生産部長兼学術部長 " 18年4月 当社取締役技術本部長 " 20年2月 当社取締役開発部長 " 22年4月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部 長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部部長 " 16年1月 当社管理本部副部長 " 18年4月 当社管理本部本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	事業戦略 本部長	新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得(日本) " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディビティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役 " 22年4月 当社取締役学術部兼品質保証部兼営業開発部担当 " 24年4月 当社取締役事業戦略本部長(現任)	(注)3	202
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締役社長就任(現みずほキャピタル㈱) 平成11年6月 同社会長 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)代表取締役社長 " 6月 ㈱アートネイチャー取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱社外取締役(現任) 平成15年4月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)顧問 平成16年6月 シミック㈱社外監査役(現任) 平成17年4月 パンコミュニケーション㈱監査役(現許斐㈱)(現任) 平成18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年5月 アカデミア㈱取締役会長(現任)	(注) 1 " 5	-
監査役		田邨 正義	昭和11年9月9日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和53年4月 田邨・大橋法律事務所(現 麹町協和法律事務所)開設 平成2年2月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員(委員長) " 7年6月 法制審議会部会委員 " 20年6月 ㈱ミットヨ社外監査役(現任) " 24年1月 当社一時監査役 " 24年5月 晴海協和法律事務所(麹町協和法律事務所と晴海綜合法律事務所の統合)共同開設 " 24年6月 当社監査役(現任)	(注) 1 " 6	-
計						423

- (注) 1. 監査役種房俊二及び田邨正義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。執行役員は現在2名で、営業本部C L 営業部部長 細川均、監査部部長 林千勝であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

(基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

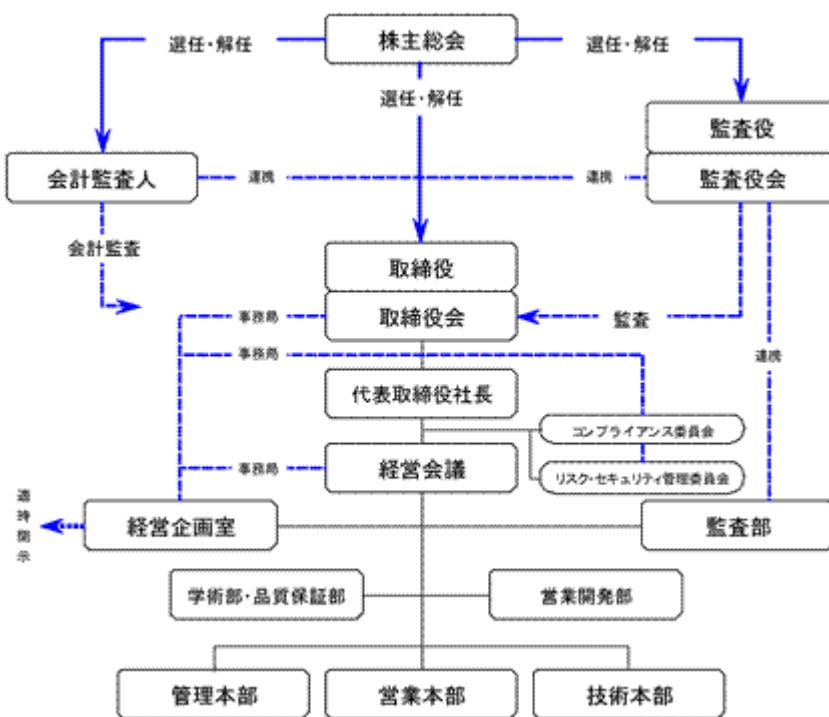
(企業統治体制)

当社は監査役制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成24年6月27日現在4名(内、社外取締役0名)で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役(内、社外監査役2名)も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を12回、コンプライアンス委員会を2回、ならびにリスク・セキュリティ管理委員会を3回開催いたしました。

内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画室が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

監査部

監査部は、社長直轄部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期に1回開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、4ヶ月毎にリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は寛悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役種房俊二氏及び田邨正義氏両氏の間には、資本的関係、人的関係、取引関係はありません。資本的関係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をさせていただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をさせていただいております。両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

役員報酬等の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,983	29,400	-	-	2,583	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。
3. 上記には、平成23年12月19日で辞任により退任した社外監査役1名を含んでおります。
4. 退職慰労金は平成23年1月31日付で辞任により退任した取締役1名に対して支払ったものであります。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 312,319千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	133,600	安定株主
(株)メガネトップ	51,792	40,553	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	10,794	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	6,275	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	24,891	6,172	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,860	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,554	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	1,787	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,188	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	314	取引関係維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	175,400	安定株主
(株)メガネトップ	77,688	73,415	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	11,592	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	27,532	6,883	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	5,715	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,740	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,455	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	2,111	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,143	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	265	取引関係維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、プロネクサスや監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計基準等の専門書の定期購読をする等しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,097	947,372
受取手形及び売掛金	1,897,598	2,224,127
商品及び製品	1,500,071	1,616,329
仕掛品	692,727	113,352
原材料及び貯蔵品	123,876	178,483
繰延税金資産	216,810	222,640
未収還付法人税等	525	1,057
未収入金	191,059	224,965
その他	255,041	349,298
貸倒引当金	84,544	88,463
流動資産合計	5,792,261	5,789,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 1,954,181	³ 2,307,728
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1,852,620	³ 1,545,025
土地	³ 2,765,992	³ 2,857,378
リース資産(純額)	234,724	529,083
建設仮勘定	-	³ 19,505
その他(純額)	³ 145,744	³ 208,795
有形固定資産合計	¹ 6,953,263	¹ 7,467,516
無形固定資産		
投資その他の資産	67,617	76,625
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 240,455	³ 313,085
長期貸付金	104,786	92,464
固定化営業債権	² 248,634	² 247,842
長期前払費用	3,341	10,627
敷金	221,450	235,392
差入保証金	219,281	145,566
繰延税金資産	1,185,090	912,700
その他	⁴ 42,466	⁴ 54,029
貸倒引当金	286,540	292,545
投資その他の資産合計	1,978,964	1,719,164
固定資産合計	8,999,845	9,263,307
資産合計	14,792,107	15,052,472

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,117	701,445
短期借入金	³ 2,965,986	³ 2,398,937
リース債務	131,036	169,062
未払法人税等	63,221	84,773
未払消費税等	74,700	20,984
未払金	434,476	538,779
未払費用	31,679	51,479
賞与引当金	126,710	163,650
設備関係支払手形	17,718	587,297
その他	28,988	64,634
流動負債合計	4,617,633	4,781,043
固定負債		
社債	2,300,000	1,500,000
長期借入金	³ 1,303,358	³ 1,653,839
リース債務	83,457	386,136
退職給付引当金	835,632	898,194
役員退職慰労引当金	52,539	44,892
その他	74,724	64,974
固定負債合計	4,649,711	4,548,036
負債合計	9,267,345	9,329,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,636,012	1,784,842
自己株式	445,526	445,529
株主資本合計	5,505,926	5,654,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,835	68,773
為替換算調整勘定	-	134
その他の包括利益累計額合計	18,835	68,639
純資産合計	5,524,762	5,723,392
負債純資産合計	14,792,107	15,052,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,809,385	12,666,238
売上原価	1 6,570,091	1 7,063,312
売上総利益	5,239,293	5,602,926
販売費及び一般管理費	2, 3 5,020,671	2, 3 5,263,633
営業利益	218,621	339,293
営業外収益		
受取利息	2,120	2,233
受取配当金	5,793	6,778
受取賃貸料	98,208	95,649
為替差益	10,687	8,004
その他	46,693	22,663
営業外収益合計	163,503	135,328
営業外費用		
支払利息	101,950	62,967
社債利息	22,795	26,995
賃貸費用	83,448	80,936
その他	9,860	6,908
営業外費用合計	218,053	177,807
経常利益	164,071	296,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,913
固定資産売却益	4 33,480	4 1,325
貸倒引当金戻入額	12,000	-
受取和解金	-	212,487
店舗売却益	-	31,594
特別利益合計	45,480	268,321
特別損失		
固定資産除却損	-	5 5,989
投資有価証券評価損	1,392	-
貸倒損失	35,084	-
減損損失	6 18,225	6 24,496
災害による損失	18,426	-
和解金	-	7,250
特別損失合計	73,129	37,735
税金等調整前当期純利益	136,423	527,399
法人税、住民税及び事業税	55,233	98,588
法人税等調整額	33,790	241,470
法人税等合計	21,443	340,058
少数株主損益調整前当期純利益	114,979	187,340
当期純利益	114,979	187,340

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,979	187,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,403	49,938
為替換算調整勘定	-	134
その他の包括利益合計	3,403	49,804
包括利益	118,383	237,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,383	237,144
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
当期首残高	1,559,545	1,636,012
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	114,979	187,340
当期変動額合計	76,467	148,829
当期末残高	1,636,012	1,784,842
自己株式		
当期首残高	445,485	445,526
当期変動額		
自己株式の取得	40	3
当期変動額合計	40	3
当期末残高	445,526	445,529
株主資本合計		
当期首残高	5,429,499	5,505,926
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	114,979	187,340
自己株式の取得	40	3
当期変動額合計	76,426	148,826
当期末残高	5,505,926	5,654,753

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,431	18,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	49,938
当期変動額合計	3,403	49,938
当期末残高	18,835	68,773
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	134
当期変動額合計	-	134
当期末残高	-	134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,431	18,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	49,804
当期変動額合計	3,403	49,804
当期末残高	18,835	68,639
純資産合計		
当期首残高	5,444,931	5,524,762
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	114,979	187,340
自己株式の取得	40	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	49,804
当期変動額合計	79,830	198,630
当期末残高	5,524,762	5,723,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,423	527,399
減価償却費	953,378	917,807
減損損失	18,225	24,496
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,846	9,923
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,575	62,562
賞与引当金の増減額（ は減少）	57,580	36,940
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,361	7,647
受取利息及び受取配当金	7,914	9,011
支払利息	124,745	89,962
投資有価証券売却損益（ は益）	-	22,913
投資有価証券評価損益（ は益）	1,392	-
有形固定資産売却損益（ は益）	33,480	1,325
有形固定資産除却損	-	5,989
災害損失	18,426	-
店舗売却損益（ は益）	-	31,594
和解金	-	212,487
売上債権の増減額（ は増加）	81,896	325,737
たな卸資産の増減額（ は増加）	409,295	403,741
未収入金の増減額（ は増加）	70,505	31,945
仕入債務の増減額（ は減少）	166,000	41,671
その他	17,499	162,515
小計	2,025,063	1,557,001
利息及び配当金の受取額	7,914	9,011
利息の支払額	116,004	88,106
法人税等の支払額	27,919	76,628
法人税等の還付額	1,449	357
和解金の受取額	-	225,000
和解金の支払額	-	7,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,502	1,619,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,003	430,771
有形固定資産の売却による収入	35,430	2,300
投資有価証券の取得による支出	61,399	889
投資有価証券の売却による収入	-	26,200
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	37,045	31,961
敷金及び保証金の差入による支出	3,375	49,162
敷金及び保証金の回収による収入	16,389	12,136
保険積立金の解約による収入	43,320	-
関係会社株式の取得による支出	550	12,381
その他	17,369	29,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,511	450,080

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	559,467	94,450
長期借入れによる収入	950,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	912,772	1,122,118
配当金の支払額	38,301	38,455
社債の償還による支出	500,000	800,000
自己株式の取得による支出	40	3
リース債務の返済による支出	167,156	165,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,737	1,220,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	648,028	51,724
現金及び現金同等物の期首残高	351,069	1 999,097
現金及び現金同等物の期末残高	1 999,097	1 947,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称 (株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)、(株)新宿タワービジョン、実瞳（上海）有限公司の5社を連結の範囲に含めております。 上記のうち、(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。また、平成23年10月21日付にて、実瞳（上海）有限公司を設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)U S P SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー） SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd.（シンガポール） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)U S P SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー） SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd.（シンガポール） （適用の範囲から除いた理由） 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、実瞳（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他（工具器具及び備品）	2～20年
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					
その他（工具器具及び備品）	2～20年					

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、重要性が増したため、当連結会計年度区分より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は「設備関係支払手形」17,718千円として組替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は3,375千円として組替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,659,174千円</p> <p>2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,474,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,122,000千円の担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,536,352</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,476,195)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,643,661</td> <td style="text-align: right;">(1,643,661)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,699</td> <td style="text-align: right;">(996,731)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,687</td> <td style="text-align: right;">(88,687)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,420</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,067,821</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(4,205,276)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">550</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,536,352	(1,476,195)	千円	機械装置及び運搬具	1,643,661	(1,643,661)		土地	1,755,699	(996,731)		その他	88,687	(88,687)		投資有価証券	43,420	(-)		合計	5,067,821	(4,205,276)		関係会社株式	550	千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,527,963千円</p> <p>2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,177,668千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,100,000千円の担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,927,520</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,870,964)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,375,024</td> <td style="text-align: right;">(1,375,024)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,755,699</td> <td style="text-align: right;">(996,731)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,905</td> <td style="text-align: right;">(161,905)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,505</td> <td style="text-align: right;">(19,505)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,005</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,296,660</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(4,424,131)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,931</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,927,520	(1,870,964)	千円	機械装置及び運搬具	1,375,024	(1,375,024)		土地	1,755,699	(996,731)		その他	161,905	(161,905)		建設仮勘定	19,505	(19,505)		投資有価証券	57,005	(-)		合計	5,296,660	(4,424,131)		関係会社株式	12,931	千円
建物及び構築物	1,536,352	(1,476,195)	千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,643,661	(1,643,661)																																																									
土地	1,755,699	(996,731)																																																									
その他	88,687	(88,687)																																																									
投資有価証券	43,420	(-)																																																									
合計	5,067,821	(4,205,276)																																																									
関係会社株式	550	千円																																																									
建物及び構築物	1,927,520	(1,870,964)	千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,375,024	(1,375,024)																																																									
土地	1,755,699	(996,731)																																																									
その他	161,905	(161,905)																																																									
建設仮勘定	19,505	(19,505)																																																									
投資有価証券	57,005	(-)																																																									
合計	5,296,660	(4,424,131)																																																									
関係会社株式	12,931	千円																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,509 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費について 主要な費目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">546,921千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,135,184</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">602,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,668</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,720</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,419,986</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,020,671</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 411,264千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,480千円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タワービジョン鶴瀬店(埼玉県富士見市) 他5店舗</td> <td>小売店舗施設</td> <td>建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,225千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物16,240千円及び、その他1,984千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	546,921千円	給料手当	1,135,184	業務委託費	602,787	減価償却費	114,668	退職給付費用	83,067	賞与引当金繰入額	94,720	役員退職慰労引当金繰入額	23,336	その他	2,419,986	合計	5,020,671	土地	33,480千円	場所	用途	種類	(株)タワービジョン鶴瀬店(埼玉県富士見市) 他5店舗	小売店舗施設	建物及びその他	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">124,133 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費について 主要な費目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">637,263千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,104,454</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">680,945</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,459</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,522,196</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,263,633</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 440,994千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,273千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,989千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シードアイサービスお茶の水(東京都文京区) 他3店舗</td> <td>小売店舗施設</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)新宿タワービジョン(東京都新宿区)</td> <td>小売店舗施設</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)タワービジョン千葉北店(千葉県千葉市)</td> <td>小売店舗施設</td> <td>建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)シードアイサービス、(株)タワービジョン及び(株)新宿タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,496千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,668千円及び、その他828千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	637,263千円	給料手当	1,104,454	業務委託費	680,945	減価償却費	118,244	退職給付費用	70,440	賞与引当金繰入額	112,174	役員退職慰労引当金繰入額	6,459	貸倒引当金繰入額	11,455	その他	2,522,196	合計	5,263,633	機械装置及び運搬具	1,325千円	建物及び構築物	5,273千円	機械装置及び運搬具	388	その他	326	合計	5,989千円	場所	用途	種類	(株)シードアイサービスお茶の水(東京都文京区) 他3店舗	小売店舗施設	建物及びその他	(株)新宿タワービジョン(東京都新宿区)	小売店舗施設	建物及びその他	(株)タワービジョン千葉北店(千葉県千葉市)	小売店舗施設	建物及びその他
広告宣伝費	546,921千円																																																																				
給料手当	1,135,184																																																																				
業務委託費	602,787																																																																				
減価償却費	114,668																																																																				
退職給付費用	83,067																																																																				
賞与引当金繰入額	94,720																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,336																																																																				
その他	2,419,986																																																																				
合計	5,020,671																																																																				
土地	33,480千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
(株)タワービジョン鶴瀬店(埼玉県富士見市) 他5店舗	小売店舗施設	建物及びその他																																																																			
広告宣伝費	637,263千円																																																																				
給料手当	1,104,454																																																																				
業務委託費	680,945																																																																				
減価償却費	118,244																																																																				
退職給付費用	70,440																																																																				
賞与引当金繰入額	112,174																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,459																																																																				
貸倒引当金繰入額	11,455																																																																				
その他	2,522,196																																																																				
合計	5,263,633																																																																				
機械装置及び運搬具	1,325千円																																																																				
建物及び構築物	5,273千円																																																																				
機械装置及び運搬具	388																																																																				
その他	326																																																																				
合計	5,989千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
(株)シードアイサービスお茶の水(東京都文京区) 他3店舗	小売店舗施設	建物及びその他																																																																			
(株)新宿タワービジョン(東京都新宿区)	小売店舗施設	建物及びその他																																																																			
(株)タワービジョン千葉北店(千葉県千葉市)	小売店舗施設	建物及びその他																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	75,028百万円
組替調整額	-
税効果調整前	75,028
税効果額	25,090
その他有価証券評価差額金	49,938
為替換算調整勘定:	
当期発生額	134
その他の包括利益合計	49,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,607	120	-	1,409,727
合計	1,409,607	120	-	1,409,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式（注）	1,409,727	10	-	1,409,737
合計	1,409,727	10	-	1,409,737

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>999,097千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>999,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	999,097千円	現金及び現金同等物	999,097	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 （平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>947,372千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>947,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	947,372千円	現金及び現金同等物	947,372
現金及び預金勘定	999,097千円								
現金及び現金同等物	999,097								
現金及び預金勘定	947,372千円								
現金及び現金同等物	947,372								
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に借入金の一部を社債に振り替えたことによる社債の増加額と借入金の減少額との関係は次のとおりであります。</p> <p>増加額 社債 2,800,000千円</p> <p>減少額 短期借入金 1,000,000千円 長期借入金 1,800,000</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ143,587千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ490,328千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">41,827</td> <td style="text-align: center;">32,205</td> <td style="text-align: center;">9,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,379</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産(その他)	41,827	32,205	9,622	1年内	8,249千円	1年超	2,129	合計	10,379	支払リース料	9,415千円	減価償却費相当額	8,788	支払利息相当額	440	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">24,756</td> <td style="text-align: center;">22,996</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産(その他)	24,756	22,996	1,759	1年内	2,129千円	1年超	-	合計	2,129	支払リース料	8,437千円	減価償却費相当額	7,862	支払利息相当額	187
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額(千円)																																						
有形固定資産(その他)	41,827	32,205	9,622																																						
1年内	8,249千円																																								
1年超	2,129																																								
合計	10,379																																								
支払リース料	9,415千円																																								
減価償却費相当額	8,788																																								
支払利息相当額	440																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額(千円)																																						
有形固定資産(その他)	24,756	22,996	1,759																																						
1年内	2,129千円																																								
1年超	-																																								
合計	2,129																																								
支払リース料	8,437千円																																								
減価償却費相当額	7,862																																								
支払利息相当額	187																																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクは、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、毎月1回債権管理会議を行い貸倒れのリスク低減に取り組んでおります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、毎月債権管理会議を開催し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	999,097 千円	999,097 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,897,598	1,897,598	-
投資有価証券	210,568	210,568	-
長期貸付金	104,786		
貸倒引当金()	39,322		
	65,464	65,574	110
資産計	3,172,728	3,172,838	110
支払手形及び買掛金	743,117	743,117	-
短期借入金	2,965,986	2,965,986	-
リース債務(流動)	131,036	131,036	-
長期借入金	1,303,358	1,291,759	11,598
社債	2,300,000	2,299,893	106
リース債務(固定)	83,457	82,031	1,425
負債計	7,526,954	7,513,824	13,130

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,887 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	999,097 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	1,897,598	-	-	-
長期貸付金	-	104,786	-	-
合計	2,896,695	104,786	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	947,372 千円	947,372 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,224,127	-
投資有価証券	286,485	286,485	-
長期貸付金	92,464		
貸倒引当金（ ）	44,320		
	48,144	47,150	994
資産計	3,506,131	3,505,136	994
支払手形及び買掛金	701,445	701,445	-
短期借入金	2,398,937	2,398,937	-
リース債務（流動）	169,062	169,062	-
未払金	538,779	538,779	-
長期借入金	1,653,839	1,636,787	17,051
社債	1,500,000	1,505,016	5,016
リース債務（固定）	386,136	366,336	19,799
負債計	7,348,199	7,316,365	31,834

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 リース債務（流動）、 未払金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,600 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1． 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	947,372 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,224,127	-	-	-
長期貸付金	-	92,464	-	-
合計	3,171,500	92,464	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,602	153,937	37,664
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,602	153,937	37,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,965	23,321	4,355
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,965	23,321	4,355
合計		210,568	177,258	33,309

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,887千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,392千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,973	153,660	113,313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	266,973	153,660	113,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,512	24,467	4,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,512	24,467	4,955
合計		286,485	178,128	108,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	26,200	22,913	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,200	22,913	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	835,091	906,197
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	541	8,003
(3) 退職給付引当金（千円）	835,632	898,194

（注） 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	97,788	91,891
(1) 勤務費用（千円）	86,092	79,265
(2) 利息費用（千円）	11,490	11,584
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	206	1,042

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 割引率（％）	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5
	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注)1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍(注)2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	163,400
権利行使	-
失効	600
未行使残	162,800

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株（注）1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍（（注）2.）し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。
3. 当新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,540千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">17,730</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,650</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">291,500</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,670</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,830</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,810</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,170</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">339,750</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,550</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,406,620</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,860</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,921,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,170</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,333,620</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,470</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">148,530</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,185,090</td></tr> </table>	賞与引当金	51,540千円	未払費用否認	17,730	たな卸資産評価損否認	27,130	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,690	繰越欠損金	139,760	その他	17,650	小計	291,500	評価性引当額	74,670	合計	216,830	その他	20	合計	20	合計	216,810	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,170	退職給付引当金損金算入限度超過額	339,750	投資有価証券評価損否認	4,550	役員退職慰労引当金	21,360	繰越欠損金	1,406,620	減価償却費損金算入限度超過額	29,480	その他	10,860	小計	1,921,790	評価性引当額	588,170	合計	1,333,620	その他有価証券評価差額金	14,470	固定資産圧縮積立金	134,000	その他	60	合計	148,530	合計	1,185,090	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,180千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,890</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">301,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,580</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,660</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,640</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,490</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,520</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,980</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,013,560</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,960</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,492,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,069,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,560</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">157,200</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">912,700</td></tr> </table>	賞与引当金	62,180千円	未払費用否認	16,110	たな卸資産評価損否認	70,890	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,310	繰越欠損金	95,800	その他	24,950	小計	301,240	評価性引当額	78,580	合計	222,660	その他	20	合計	20	合計	222,640	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,490	退職給付引当金損金算入限度超過額	321,520	投資有価証券評価損否認	3,200	役員退職慰労引当金	15,980	繰越欠損金	1,013,560	減価償却費損金算入限度超過額	28,760	その他	9,960	小計	1,492,470	評価性引当額	422,570	合計	1,069,900	その他有価証券評価差額金	39,560	固定資産圧縮積立金	117,600	その他	40	合計	157,200	合計	912,700
賞与引当金	51,540千円																																																																																																												
未払費用否認	17,730																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	27,130																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,690																																																																																																												
繰越欠損金	139,760																																																																																																												
その他	17,650																																																																																																												
小計	291,500																																																																																																												
評価性引当額	74,670																																																																																																												
合計	216,830																																																																																																												
その他	20																																																																																																												
合計	20																																																																																																												
合計	216,810																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,170																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	339,750																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	4,550																																																																																																												
役員退職慰労引当金	21,360																																																																																																												
繰越欠損金	1,406,620																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,480																																																																																																												
その他	10,860																																																																																																												
小計	1,921,790																																																																																																												
評価性引当額	588,170																																																																																																												
合計	1,333,620																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,470																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																												
その他	60																																																																																																												
合計	148,530																																																																																																												
合計	1,185,090																																																																																																												
賞与引当金	62,180千円																																																																																																												
未払費用否認	16,110																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	70,890																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,310																																																																																																												
繰越欠損金	95,800																																																																																																												
その他	24,950																																																																																																												
小計	301,240																																																																																																												
評価性引当額	78,580																																																																																																												
合計	222,660																																																																																																												
その他	20																																																																																																												
合計	20																																																																																																												
合計	222,640																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,490																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,520																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	3,200																																																																																																												
役員退職慰労引当金	15,980																																																																																																												
繰越欠損金	1,013,560																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	28,760																																																																																																												
その他	9,960																																																																																																												
小計	1,492,470																																																																																																												
評価性引当額	422,570																																																																																																												
合計	1,069,900																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	39,560																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	117,600																																																																																																												
その他	40																																																																																																												
合計	157,200																																																																																																												
合計	912,700																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.18</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">21.93</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">87.99</td></tr> <tr><td>子会社の税務上繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">28.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.72</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.77	住民税均等割額	15.18	留保金課税額	21.93	評価性引当額の増減	87.99	子会社の税務上繰越欠損金期限切れ	28.93	その他	6.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.72	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.85</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">14.38</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.36</td></tr> <tr><td>実効税率の変更による影響額</td><td style="text-align: right;">18.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.48</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.85	住民税均等割額	3.85	留保金課税額	14.38	評価性引当額の増減	10.36	実効税率の変更による影響額	18.12	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.48																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.21																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.77																																																																																																												
住民税均等割額	15.18																																																																																																												
留保金課税額	21.93																																																																																																												
評価性引当額の増減	87.99																																																																																																												
子会社の税務上繰越欠損金期限切れ	28.93																																																																																																												
その他	6.46																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.72																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.85																																																																																																												
住民税均等割額	3.85																																																																																																												
留保金課税額	14.38																																																																																																												
評価性引当額の増減	10.36																																																																																																												
実効税率の変更による影響額	18.12																																																																																																												
その他	0.20																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.48																																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90,020千円減少し、法人税等調整額が95,560千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,688,815	1,386,345	11,075,160	734,224	11,809,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,688,815	1,386,345	11,075,160	734,224	11,809,385
セグメント利益又は損失()	592,266	18,821	611,087	76,031	535,056
セグメント資産	11,328,167	1,000,021	12,328,188	475,918	12,804,107
その他の項目					
減価償却	883,461	5,612	889,074	6,243	895,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,240	2,565	179,805	1,894	181,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	11,075,160
「その他」の区分の売上高	734,224
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	11,809,385

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	611,087
「その他」の区分の利益	76,031
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	316,434
棚卸資産の調整額	-
連結財務諸表の営業利益	218,621

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	12,328,188
「その他」の区分の資産	475,918
全社資産(注)	1,988,000
棚卸資産の調整額	-
連結財務諸表の資産合計	14,792,107

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	889,074	6,243	58,060	953,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,805	1,894	76,309	258,008

(注)減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,598,262	1,293,045	11,891,307	774,931	12,666,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,598,262	1,293,045	11,891,307	774,931	12,666,238
セグメント利益又は損失()	740,409	10,755	729,654	51,746	677,907
セグメント資産	11,654,820	1,062,671	12,717,491	194,403	12,911,894
その他の項目					
減価償却	834,644	7,352	841,996	3,881	845,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,336,007	12,735	1,348,743	20,434	1,369,178

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	11,891,307
「その他」の区分の売上高	774,931
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	12,666,238

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	729,654
「その他」の区分の利益	51,746
全社費用(注)	338,614
連結財務諸表の営業利益	339,293

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	12,717,491
「その他」の区分の資産	194,403
全社資産(注)	2,140,577
棚卸資産の調整額	-
連結財務諸表の資産合計	15,052,472

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	841,996	3,881	71,928	917,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348,743	20,434	131,798	1,500,976

(注)減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める先はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
計	6,980	9,677	16,658	1,567	18,225

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
計	21,015	2,192	23,207	1,288	24,496

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	借入から社債への振替	2,800,000	社債	2,300,000
							社債の償還	500,000		
							利息の支払 (注)	36,787	未払費用	7,939

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	800,000	社債	1,500,000
							利息の支払 (注)	26,995		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額 717円29銭	1株当たり純資産額 743円8銭
1株当たり当期純利益 14円93銭	1株当たり当期純利益 24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	114,979	187,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,979	187,340
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,315	7,702,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,634個) 普通株式 163,400株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,628個) 普通株式 162,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株シード	第1回無担保社債(私募債) (注)1	平成年月日 22.7.23	2,300,000 (-)	1,500,000 (-)	1.4	なし	平成年月日 27.7.23
合計	-	-	2,300,000 (-)	1,500,000 (-)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	1,500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,414,450	1,320,000	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,551,536	1,078,937	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	131,036	169,062	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,303,358	1,653,839	1.75	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,457	386,136	-	平成25年～29年
合計	4,483,837	4,607,975	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	733,504	389,604	350,160	180,571
リース債務	139,267	101,893	85,314	59,661

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,832,539	6,033,023	9,390,336	12,666,238
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	25,298	118,587	169,077	527,399
四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,338	113,961	121,368	187,340
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.89	14.80	15.76	24.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.89	8.91	30.55	40.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,226	815,851
受取手形	269,661	358,865
売掛金	1,462,920	1,688,024
商品及び製品	1,277,181	1,367,114
仕掛品	692,727	113,352
原材料及び貯蔵品	123,759	178,142
前渡金	85,104	171,961
前払費用	67,799	51,132
繰延税金資産	209,690	217,180
未収入金	224,996	250,679
その他	3,990	15,419
貸倒引当金	11,528	5,028
流動資産合計	5,354,528	5,222,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,478,232	3,973,486
減価償却累計額	1,671,258	1,785,839
建物(純額)	3 1,806,973	3 2,187,646
構築物	97,551	98,351
減価償却累計額	47,243	54,547
構築物(純額)	3 50,307	3 43,803
機械及び装置	4,439,388	4,607,790
減価償却累計額	2,586,928	3,062,848
機械及び装置(純額)	3 1,852,459	3 1,544,941
車両運搬具	3,472	3,472
減価償却累計額	3,311	3,387
車両運搬具(純額)	3 160	3 84
工具、器具及び備品	997,920	1,131,536
減価償却累計額	856,189	926,622
工具、器具及び備品(純額)	3 141,730	3 204,914
土地	3 2,765,992	3 2,857,378
リース資産	520,543	962,496
減価償却累計額	288,095	434,677
リース資産(純額)	232,448	527,818
建設仮勘定	-	3 19,505
有形固定資産合計	6,850,073	7,386,093
無形固定資産		
のれん	1,260	630
商標権	2,756	5,462
ソフトウェア	48,113	19,750
ソフトウェア仮勘定	-	11,383
リース資産	6,931	29,840

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	3,090	5,398
無形固定資産合計	62,152	72,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3 239,985	3 312,319
関係会社株式	10,100	92,249
出資金	120	120
長期貸付金	-	27,187
関係会社長期貸付金	598,479	703,479
固定化営業債権	1 210,153	1 209,362
長期前払費用	235	5
繰延税金資産	1,171,540	902,160
差入保証金	136,321	62,055
その他	65,613	64,656
貸倒引当金	548,702	642,582
投資その他の資産合計	1,883,846	1,731,014
固定資産合計	8,796,072	9,189,573
資産合計	14,150,601	14,412,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	266,649	268,967
買掛金	384,595	338,572
短期借入金	3 1,194,450	3 1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,531,520	3 1,068,929
リース債務	129,149	167,176
未払金	390,207	453,266
未払費用	28,954	40,907
未払法人税等	58,000	81,200
未払消費税等	68,108	16,500
預り金	8,560	11,427
賞与引当金	105,000	145,000
設備関係支払手形	17,718	587,297
その他	2,552	35,861
流動負債合計	4,185,466	4,375,105
固定負債		
社債	2,300,000	1,500,000
長期借入金	3 1,239,220	3 1,628,859
リース債務	81,168	385,733
退職給付引当金	772,795	831,703
役員退職慰労引当金	25,828	28,170
その他	14,724	4,974
固定負債合計	4,433,735	4,379,440
負債合計	8,619,202	8,754,546

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,000	212,400
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	326,548	386,588
利益剰余金合計	1,642,548	1,718,988
自己株式	445,526	445,529
株主資本合計	5,512,462	5,588,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,936	68,821
評価・換算差額等合計	18,936	68,821
純資産合計	5,531,398	5,657,720
負債純資産合計	14,150,601	14,412,267

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,738,603	5,859,213
商品売上高	4,891,959	4,757,374
売上高合計	<u>1</u> 9,630,563	<u>1</u> 10,616,587
売上原価		
製品期首たな卸高	912,696	580,564
商品期首たな卸高	776,062	696,617
当期製品製造原価	2,400,984	3,317,706
当期商品仕入高	2,970,106	3,113,739
合計	<u>7,059,850</u>	<u>7,708,627</u>
他勘定振替高	<u>2</u> 357,596	<u>2</u> 375,152
製品期末たな卸高	<u>3</u> 580,564	<u>3</u> 557,539
商品期末たな卸高	<u>3</u> 696,617	<u>3</u> 809,574
売上原価合計	<u>5,425,072</u>	<u>5,966,360</u>
売上総利益	<u>4,205,491</u>	<u>4,650,226</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	167,578	165,300
広告宣伝費	509,428	625,726
業務委託費	511,353	603,574
役員報酬	43,440	37,800
給料及び手当	840,398	841,304
貸倒引当金繰入額	-	7,185
賞与引当金繰入額	72,500	96,700
役員退職慰労引当金繰入額	6,358	4,925
退職給付費用	67,245	58,572
旅費及び交通費	116,870	127,441
支払手数料	197,983	193,592
賃借料	75,240	67,345
租税公課	35,356	37,315
減価償却費	89,991	95,967
試験研究費	411,264	440,994
処方用消耗品費	224,309	272,388
その他	544,208	640,723
販売費及び一般管理費合計	<u>4</u> 3,913,525	<u>4</u> 4,302,485
営業利益	<u>291,965</u>	<u>347,740</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,876	12,229
受取賃貸料	18,904	19,255
業務受託料	¹ 12,871	¹ 14,296
保険解約返戻金	12,571	-
為替差益	10,687	7,937
その他	25,897	8,993
営業外収益合計	83,808	62,711
営業外費用		
支払利息	94,777	58,870
社債利息	22,795	26,995
その他	8,491	6,511
営業外費用合計	126,063	92,376
経常利益	249,710	318,075
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,913
固定資産売却益	⁵ 33,480	⁵ 1,325
貸倒引当金戻入額	2,912	-
受取和解金	-	212,487
特別利益合計	36,392	236,726
特別損失		
投資有価証券評価損	1,392	-
関係会社株式評価損	71,715	5,999
固定資産除却損	-	⁶ 459
貸倒引当金繰入額	-	96,000
災害による損失	18,426	-
和解金	-	7,250
特別損失合計	91,533	109,709
税引前当期純利益	194,569	445,093
法人税、住民税及び事業税	48,691	93,341
法人税等調整額	33,280	236,800
法人税等合計	15,411	330,141
当期純利益	179,158	114,951

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	116,744	4.9	120,180	4.4
労務費		952,219	39.7	1,070,446	39.1
経費		1,328,673	55.4	1,547,849	56.5
当期総製造費用		2,397,637	100.0	2,738,476	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	696,299		692,727	
合計		3,093,937		3,431,203	
他勘定へ振替高		225		144	
期末仕掛品たな卸高		692,727		113,352	
当期製品製造原価		2,400,984		3,317,706	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 29,618千円</p> <p>賃借料 41,999千円</p> <p>消耗品費 295,381千円</p> <p>減価償却費 688,650千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 41,826千円</p> <p>賃借料 41,999千円</p> <p>消耗品費 454,896千円</p> <p>減価償却費 675,742千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	196,000	196,000
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16,400
当期変動額合計	-	16,400
当期末残高	196,000	212,400
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	185,902	326,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16,400
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	179,158	114,951
当期変動額合計	140,646	60,039
当期末残高	326,548	386,588

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,501,902	1,642,548
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	179,158	114,951
当期変動額合計	140,646	76,439
当期末残高	1,642,548	1,718,988
自己株式		
当期首残高	445,485	445,526
当期変動額		
自己株式の取得	40	3
当期変動額合計	40	3
当期末残高	445,526	445,529
株主資本合計		
当期首残高	5,371,856	5,512,462
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	179,158	114,951
自己株式の取得	40	3
当期変動額合計	140,605	76,436
当期末残高	5,512,462	5,588,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,431	18,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	49,885
当期変動額合計	3,504	49,885
当期末残高	18,936	68,821
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,431	18,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	49,885
当期変動額合計	3,504	49,885
当期末残高	18,936	68,821
純資産合計		
当期首残高	5,387,288	5,531,398
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	38,511
当期純利益	179,158	114,951
自己株式の取得	40	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,504	49,885
当期変動額合計	144,110	126,322
当期末残高	5,531,398	5,657,720

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 機械及び装置 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以上となったため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は「設備関係支払手形」17,718千円として組替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権ではありません。</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 1,456千円</p> <p>(株)タワービジョン 短期借入金 100,000 長期借入金 39,158 (1年以内返済も含む)</p> <p>(株)新宿タワービジョン リース債務 1,592</p> <hr/> <p>計 142,206</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,474,500千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,122,000千円の担保に提供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,536,352 (1,476,195) 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,643,661 (1,643,661)</p> <p>土地 1,755,699 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 88,687 (88,687)</p> <p>投資有価証券 43,420 -</p> <hr/> <p>合計 5,067,821 (4,205,276)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>	<p>1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権ではありません。</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)シードアイサービス 仕入債務 2,225千円</p> <p>(株)タワービジョン 短期借入金 50,000</p> <p>(株)新宿タワービジョン リース債務 1,022</p> <hr/> <p>計 53,247</p> <p>3. 下記資産を長期借入金2,177,668千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)、短期借入金1,100,000千円の担保に提供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,927,520 (1,870,964) 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,375,024 (1,375,024)</p> <p>土地 1,755,699 (996,731)</p> <p>その他有形固定資産 161,905 (161,905)</p> <p>建設仮勘定 19,505 (19,505)</p> <p>投資有価証券 57,005 -</p> <hr/> <p>合計 5,296,660 (4,424,131)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当に供している資産であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。	1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。
売上高 301,257千円	売上高 316,583千円
業務受託料 12,000	業務受託料 12,000
2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。	2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。
コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 344,058千円	コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 375,152千円
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,509千円	123,046千円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 411,264千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 440,994千円
5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 33,480千円	機械装置 1,325千円
6.	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 51千円
	機械及び装置 388
	工具、器具及び備品 18
	合計 459千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,607	120	-	1,409,727
合計	1,409,607	120	-	1,409,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,727	10	-	1,409,737
合計	1,409,727	10	-	1,409,737

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">10,081</td> <td style="text-align: center;">3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,067	10,081	3,986	1年内	2,927千円	1年超	1,491	合計	4,419	支払リース料	3,006千円	減価償却費相当額	2,813	支払利息相当額	152	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">12,895</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,067	12,895	1,172	1年内	1,491千円	1年超	-	合計	1,491	支払リース料	3,006千円	減価償却費相当額	2,813	支払利息相当額	78
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	14,067	10,081	3,986																																						
1年内	2,927千円																																								
1年超	1,491																																								
合計	4,419																																								
支払リース料	3,006千円																																								
減価償却費相当額	2,813																																								
支払利息相当額	152																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	14,067	12,895	1,172																																						
1年内	1,491千円																																								
1年超	-																																								
合計	1,491																																								
支払リース料	3,006千円																																								
減価償却費相当額	2,813																																								
支払利息相当額	78																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式92,249千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、子会社株式について、5,999千円減損処理をしております。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 42,720千円	賞与引当金 55,110千円
未払費用否認 9,570	未払費用否認 13,820
たな卸評価損否認 25,890	たな卸評価損否認 69,520
繰越欠損金 139,760	繰越欠損金 95,800
その他 17,640	その他 22,020
合計 235,580	合計 256,270
評価性引当額 25,890	評価性引当額 39,090
繰延税金資産（流動）の純額 209,690	繰延税金資産（流動）の純額 217,180
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金損金算入限度超過額 222,990	貸倒引当金損金算入限度超過額 229,880
退職給付引当金損金算入限度超過額 314,450	退職給付引当金損金算入限度超過額 297,830
投資有価証券評価損否認 4,550	投資有価証券評価損否認 3,200
役員退職慰労引当金 10,500	役員退職慰労引当金 10,030
減価償却費損金算入限度超過額 22,070	減価償却費損金算入限度超過額 17,580
繰越欠損金 1,339,590	繰越欠損金 946,170
その他 67,590	その他 80,920
小計 1,981,740	小計 1,585,610
評価性引当額 661,730	評価性引当額 526,290
合計 1,320,010	合計 1,059,320
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 14,470	その他有価証券評価差額金 39,560
固定資産圧縮積立金 134,000	固定資産圧縮積立金 117,600
合計 148,470	合計 157,160
繰延税金資産（固定）の純額 1,171,540	繰延税金資産（固定）の純額 902,160
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.83	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.26
住民税均等割額 9.73	住民税均等割額 3.79
評価性引当額の増減 61.71	評価性引当額の増減 9.74
留保金課税額 15.37	留保金課税額 17.04
その他 1.54	実効税率の変更による影響額 21.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.92	その他 0.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.17

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,220千円減少し、法人税等調整額が93,760千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 718円15銭	1株当たり純資産額 734円55銭
1株当たり当期純利益 23円26銭	1株当たり当期純利益 14円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	179,158	114,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,158	114,951
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,315	7,702,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,634個) 普通株式 163,400株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,628個) 普通株式 162,800株

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	4,000	175,400
		小林製薬(株)	2,800	11,592
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,740
		第一生命保険(株)	50	5,715
		全日本空輸(株)	27,532	6,883
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,455
		(株)りそなホールディングス	3,000	1,143
		(株)大木	5,150	2,111
		(株)メガネスーパー	2,040	265
		(株)メガネトップ	77,688	73,415
		(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400
		ベストメディカルサービス(株)	100	24,000
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計	185,409	312,319
		計	185,409	312,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,478,232	496,881	51	3,973,486	1,785,839	116,157	2,187,646
構築物	97,551	799	-	98,351	54,547	7,303	43,803
機械及び装置	4,439,388	194,653	1,363	4,607,790	3,062,848	500,808	1,544,941
車両運搬具	3,472	-	-	3,472	3,387	76	84
工具、器具及び備品	997,920	142,221	259	1,131,536	926,622	78,778	204,914
土地	2,765,992	91,385	-	2,857,378	-	-	2,857,378
リース資産	520,543	461,828	19,875	962,496	434,677	146,582	527,818
建設仮勘定	-	615,678	596,172	19,505	-	-	19,505
計	12,303,102	2,003,448	617,721	13,654,016	6,267,923	849,706	7,386,093
無形固定資産							
のれん	-	-	-	10,150	9,520	630	630
商標権	-	-	-	5,940	478	294	5,462
ソフトウェア	-	-	-	185,694	165,944	31,763	19,750
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	11,383	-	-	11,383
リース資産	-	-	-	39,834	9,993	5,591	29,840
その他	-	-	-	6,197	799	221	5,398
計	-	-	-	259,201	186,735	38,500	72,465
長期前払費用	14,051	-	-	14,051	14,045	229	5

- (注) 1. リース資産の主な増加は、鴻巣研究所の加工機械やパソコンの入替によるものであります。
2. 建物や機械装置の増加は、建設仮勘定からの鴻巣研究所における振替によるものであります。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	560,231	99,005	1,435	10,190	647,611
賞与引当金	105,000	145,000	105,000	-	145,000
役員退職慰労引当金	25,828	4,925	2,583	-	28,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	169
預金の種類	
当座預金	710,914
普通預金	80,813
その他の預金	23,953
小計	815,681
合計	815,851

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本オプティカル	109,460
S N Y(株)	37,589
㈱中央コンタクト	26,849
パナメディカル(株)	26,566
大洋製薬(株)	25,135
その他	133,263
合計	358,865

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	140,492
平成24年5月	113,506
平成24年6月	86,704
平成24年7月	14,339
平成24年8月	1,583
平成24年9月以降	2,239
合計	358,865

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大木	273,683
H O Y A(株)アイケア事業部	62,096
株ウェルシード	56,687
株日本オプティカル	47,455
有ビジョンケア	46,543
その他	1,201,557
合計	1,688,024

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,462,920	11,115,934	10,890,831	1,688,024	86.6	51.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	251,049
ソフト系コンタクトレンズ	611,244
コンタクトレンズケア用品	212,926
眼鏡	285,549
その他商品	6,344
合計	1,367,114

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	76,062
ソフト系コンタクトレンズ	37,290
合計	113,352

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	8,269
ソフト系コンタクトレンズ	10,851
消耗品	138,398
広告宣伝用品	16,492
その他	4,130
合計	178,142

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
京都コンタクトレンズ(株)	338,479
(株)シードアイサービス	225,000
(株)新宿タワービジョン	140,000
合計	703,479

8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産217,180千円、固定資産902,160千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

支払手形の支払先別内訳

相手先	金額(千円)
浜本テクニカル(株)	50,111
大木製薬(株)	38,504
(株)佐々木セルロイド工業所	30,246
凸版印刷(株)	19,842
伊藤光学工業(株)	14,284
その他	115,977
合計	268,967

設備支払手形の支払先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	488,250
インタープラス(株)	82,789
(株)協真エンジニアリング	8,899
日本イリセン(株)	3,289
セントラルトリニティ(株)	2,126
その他	1,942
合計	587,297

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	320,031
平成24年5月	354,394
平成24年6月	181,839
合計	856,264

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日油(株)	76,923
エイエムオー・ジャパン(株)	55,117
St.Shine Optical Co.,Ltd	40,281
(株)エイコー	31,253
大木製薬(株)	26,384
その他	108,611
合計	338,572

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)住友信託銀行	30,000
(株)りそな銀行	20,000
(株)常陽銀行	10,000
合計	1,160,000

4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	531,000
	(181,000)
東京スター銀行	427,200
	(124,800)
(株)三井住友銀行	375,000
	(118,750)
(株)みずほ銀行	366,500
	(116,500)
(株)商工組合中央金庫	204,800
	(127,200)
(株)りそな銀行	200,000
	(4,167)
(株)三菱東京UFJ銀行	171,668
	(94,992)
東京都民銀行	134,000
	(46,600)
(株)北陸銀行	100,000
	(100,000)
日本生命保険相互会社	60,000
	(60,000)
(株)常陽銀行	50,020
	(33,320)
あおぞら銀行	49,600
	(33,600)
(株)四国銀行	28,000
	(28,000)
合計	2,697,788
	(1,068,929)

(注) ()は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	839,706
未認識数理計算上の差異	8,003
合計	831,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.seed.co.jp/company/ir.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成23年12月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成23年12月28日関東財務局長に提出。

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒崇史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。